

移動・輸送部門の脱炭素化の推進について(要望)

国際社会では大気汚染物質や温室効果ガスを含む排気ガスを排出しない自動車のゼロエミッション化が加速している他、広範囲の公共交通機関の最適利用等、移動・輸送部門におけるカーボンニュートラルの取組みが強力に推進されている。

大阪府・大阪市においても、脱炭素社会の実現のため、電動車の普及促進や MaaS などの新たなモビリティサービスの実装といった移動・輸送部門での取組みを進めている。

国内含め各国から多くの来訪者が訪れる万博開催時は、世界に向けてカーボンニュートラルに取り組む姿を発信していく絶好の機会であり、大阪府・大阪市では、万博会場へのクリーンな移動手段を確保し、公共交通機関であるバスの着実なゼロエミッション化を促進することとしている。

このため、府内民間事業者に国の補助制度を活用し、万博会場へのシャトルバス等として使用する電気バスを早急に導入するよう働きかけている。

しかし、大阪府内事業者からの申請に対して今年度の交付決定が一部に限られ、その結果、万博開催までの計画的な導入が危ぶまれる状況である。

こういった状況を踏まえ、以下について強く要望する。

- ・ 国内の新たな交通サービスの普及を推進するためにも、万博開催地であり、大都市圏である大阪府域の MaaS などのシステムの実証・普及を加速する総合的な対策を一層強化し、脱炭素モビリティ社会の実現を図ること。
- ・ 大阪・関西万博への来訪者に対して、移動・輸送部門におけるカーボンニュートラルに向けた取組みをアピールできるよう、電気バス導入に係る国の補助事業については、大幅な予算額の拡充を行うとともに、大阪府域に重点的に配分し、万博開催時の移動手段のゼロエミッション化を緊急に推進すること。

令和4年10月12日

国土交通大臣

齊藤 鉄夫 様

大阪府知事 吉村 洋文
大阪市長 松井 一郎